児童数の少ない小学校に対する認識は

髙橋　達也

問　少子化や隣接校選択制の影響により児童数が減少した小学校の問題点とこれに対する取り組みは。

答　児童数の少ない小学校については、運動会などの各種行事開催など、学校全体の活力の面において課題があると考えている。また、児童数が少ない学級の場合、子供たちの切磋琢磨する場が少なくなるため、コミュニケーション能力を高める必要があると認識している。教育委員会では、学校の自主・自立を促すための取り組みとして、他市に例のない、がんばる学校応援事業を導入し、各学校が独自に企画立案した事業により、地域に根差した特色ある学校づくりに努めている。

救急医療情報キット等の導入は

長田　吉信

問　高齢者世帯において、緊急時に救急隊員等が、容易に医療情報等を入手し、迅速な救急医療の提供につなげるため、氏名や生年月日、緊急時の連絡先、健康保険証のコピー等を円柱状のケースに入れ冷蔵庫に保管する救急医療情報キットや、同様に医療情報等を記載し、外出時に携帯する緊急時サポートカードを導入する考えは。

答　救急医療情報キット及び緊急時サポートカードの導入については、高齢者世帯において、災害時や体調が急変した際の緊急連絡先や医療情報等の把握に大変有意義な手段と考えられるが、配布方法や情報の更新方法など、検討すべき課題があることから、今後、他市の状況等を踏まえ、調査研究をしていきたいと考えている。

本市の節電計画は

加藤　元章

問　本市における平成二十四年度の節電計画と節電施策全体の考え方は。

答　電力供給予備率が、安定供給の目安である八％程度にはいまだ至っていないことから、平成二十四年度も前年度同様、原則として平成二十二年度比一五％以上の節電を目標に取り組んでいく。また、節電施策の考え方は、本市の電力使用量の大きな施設のうち、病院については、患者へのメンタルな影響も考え、これ以上の節電はしないという方針だが、他施設については、全庁的な課題として、電気技術職員等で節電研究会をつくり検討していく。

公共建築物のライフサイクルコスト削減は

山下　富美子

問　公共建築物のライフサイクルコスト削減に向けた取り組みは。

答　本市が所有する公共建築物は、平成五十年代から六十年代にかけて、更新時期のピークを迎えることとなるが、それぞれの持つ機能を維持するためには、今後、多く費用がかかってくるものと考えられることから、橋梁や市営住宅等について長寿命化計画を作成するなど、修繕等にかかる費用の削減に向けた取り組みを進めてきた。今後は、各建築物の維持管理や修繕にかかる費用の平準化を図るなど、中長期的な視点に立って取り組む必要があると考えている。また、行政改革推進の観点から、指定管理者制度の導入による管理運営費の削減などに取り組んできた。今後も、各建築物の設置目的等を踏まえ、民営化やＰＦＩ導入の可能性などを検討するとともに、施設の廃止や統合、複合化などについても研究していきたいと考えている。

公用車へのエコカー導入は

渡部　一二実

問　公用車へのエコカー導入の現状認識は。

答　本市では、環境にやさしいまちづくりの一環として、公用車の更新に合わせエコカーの導入を進めている。現在、三百三十三台の公用車を所有しているが、そのうちエコカーは、電気自動車一台、ハイブリット自動車三台、天然ガス自動車十一台の合計十五台で、平成二十四年度に水道部へ導入予定のハイブリット式給水車一台を加えても、導入率は四・八％と、決して高い状況にあるとは言えないと認識している。今後とも、公用車の更新に合わせエコカーの導入を図っていく。